

労使懇談会を開く 意見交換、JMU問題に集中

8月7日舞鶴商工会議所で昨年3月以来の「労使懇談会」を開催しました。

今回は、「連合京都北部地域協議会」から、長柄議長のほか、藤本副議長、水口事務局長、土岐事務局次長の4人。舞鶴商工会議所側は、小西会頭をはじめ、安達副会頭、今安副会頭、瀬川参与、西山専務、日置常務が出席し、本市経済に深刻な影響を与えている「JMU商船建造撤退」について、活発な意見交換を行いました。

まず、長柄議長から、舞鶴商工会議所が行った「JMUへの支援会員リスト」提供や「従業員と会員企業との面談会」開催への感謝が述べられた後、JMUの今後について、残る建造商船は3隻。作業を終了する部門から順次従業員の配置転換が行われ、設計部門は既に7月に行われた。また、造船部門の配置転換は11月から本格化し、来年の第1四半期に予定されている最終船の引き渡しが終われば、一部の修繕部門への異動者等を除いて、全て終了となる。配置転換に応じないで退職する従業員も相当数ある—との説明がありました。さらに、JMU問題は労働界として極めて重要であることから、京都北部地域協議会の上部組織で



8月7日の舞鶴労使懇談会（右側が労組代表：舞鶴商工会議所）

ある「京都府連合会」主導で、関係の国会議員を通じて、国に働きかけた経過等についても報告がされました。

舞鶴商工会議所からは、「造船」は海軍工廠以来の本市経済の要であるとともに、今後も造船の火を消さないよう“火種”を残すことが、将来に展望を拓き新たな事業を創出する極めて重要な産業集積であり、加えて、現在国では、世界のすう勢を見据えた造船業への支援態勢が整いつつある中、「洋上風力発電」など本市にとって有望な新産業創造への追い風がある。このため舞鶴商工会議所として、あらゆる機会を通じ、国や府に対する要望活動を強化することなど、JMU問題に関する見解と対応について説明を行いました。

今回の懇談会は、約1時間半にわたって、双方が忌憚なく発言、情報の共有と連携の強化継続を確認して閉会しました。

— JMU対策連絡会議 — 第1回企業支援部会が開催

京都府と舞鶴市が主催する「JMU対策連絡会議（連絡会議）」の企業支援部会の第1回会議が8月20日に京都府中丹広域振興局で開催されました。

「連絡会議」には、雇用支援、JMU事業検討、企業支援の3部会があり、舞鶴商工会議所も加わって、雇用支援部会を中心に各種の取り組みを進めていました。今回初会合を開いた企業支援部会では、JMUと取引をしている「関連企業」の

現状と実態を把握するため、8月24日から京都府と舞鶴市が聞き取り調査を開始することになり、その事前調整が行われたものです。調査対象は、JMU事業所で商船建造を請負っている事業所のうち、市内に拠点を置くとともに一定額の取引実績を有する約20事業所に対して行われる予定です。

今後、調査結果をもとに具体的な対応策などを協議することになりました。